

<p>連携推進協議会の名称</p>	<p>生命科学連携推進協議会</p>
<p>研究期間</p>	<p>平成28年度～令和3年度</p>
<p>研究支援代表者</p>	<p>井上 純一郎 (東京大学・医科学研究所・教授)</p>
<p>研究支援代表者からの報告</p>	<p><u>(1) 連携推進協議会の目的及び意義</u></p> <p>生命科学連携推進協議会は、生命科学分野を中心とした学術研究支援基盤として、日本全国の生命科学研究に関する科研費に係る個々の研究課題への技術支援・リソース支援・技術相談等を通して、研究者に対して問題解決への先進的な手法を提供するとともに、支援機能を横断した研究者間の連携、異分野融合や若手の人材育成を一体的に推進し、我が国の学術研究の更なる発展に資することを目的としている。これらの目的達成のため、「総括班」を設定して、機動的で的確な支援体制を築くことで、4支援プラットフォーム（コホート・生体試料支援プラットフォーム、先端バイオイメージング支援プラットフォーム、先端モデル動物支援プラットフォーム、先進ゲノム解析研究推進プラットフォーム）の支援機能を横断した技術支援等を全国の大学・研究機関へ提供できる連携体制を構築した。さらに4支援プラットフォームによる支援活動をより充実させるため、プラットフォーム間の連携活動、先進的な支援のための情報収集として国内外ネットワーク連携活動を行うほか、支援対象者の利用を促進するための活動として、支援説明会・成果シンポジウム等を開催した。また、「社会との接点活動班」では、倫理面を含めた ELSI（倫理的・法的・社会的課題）に関する相談、講習、情報発信を主とした活動をプラットフォーム横断的に実施した他、アウトリーチ活動として市民公開シンポジウムや市民公開講演会を開催することで研究者と一般市民との交流を促進する役割を果たした。</p> <p><u>(2) 研究支援活動の進展状況及び成果の概要</u></p> <p>コロナ禍の令和2年度を除いて毎年開催した協議会主催の説明会・成果シンポジウムには、計1,511名の研究者が参加した。特に初のオンライン開催となった令和3年度は、最多の405名が参加しコロナ禍における本支援の重要性を認識できた。広報活動としては、令和元年度までに、11学会に出展し個別に支援内容を紹介したほか、日本薬学会、日本分子生物学会では、4プラットフォーム合同でランチョンセミナーを開催し、約280名の参加者に支援活動や申請方法等を紹介した。また、コロナ禍の令和2、3年度には、25学会の特設サイト等へバナー広告を掲載することで対応した。さらに、支援活動紹介動画を作成して協議会ホームページに掲載すると同時に、協議会のYouTubeチャンネルで動画を公表する等、本支援事業全体の活動を、研究者コミュニティに広く周知した。また、ワンストップサービスの提供や支援利用対象者へのアンケート調査により常に研究者のニーズに把握し運営に反映してきた。「社会との接点活動班」では、人口知能やゲノム編集、AI等タイムリーなテーマで毎年市民公開シンポジウムを開催し、研究者と一般市民との交流を促進し、研究の重要性を周知するとともに市民からのフィードバックを支援事業の方向性に還元した。本協議会は、このような活動を通じて、生命科学研究を社会に根付かせるとともに、日本の生命科学研究の成果の国際的な位置付けを高めることに貢献した。</p>

<p>科学研究費補助金 審査部会における 所見</p>	<p><u>Aー（連携推進協議会の目的に照らして、一部活動が十分ではなかったが、概ね期待どおりの成果が認められるため、今後も学術研究の更なる発展への貢献が期待できる）</u></p>
	<p>本協議会は、生命科学分野に係る四つのプラットフォーム（コホート・生体試料、先端バイオイメージング、先端モデル動物、先進ゲノム解析）それぞれの支援機能を横断した技術支援等を提供できる連携体制を構築するとともに、各プラットフォームに共通する課題の解決を図ってきた。被支援者向けの成果報告システムの開発や満足度の調査、ELSI 支援については連携推進協議会としての機能を果たしてきたと評価できる。</p> <p>一方で、各プラットフォームで支援を受けた研究の成果に関して、論文において謝辞にその旨の記載を求めていくことについては協議会としてのより具体的・効果的な戦略が求められる。また、利用料の徴収についても一定の検討はなされているものの、協議会としてイニシアチブを取って取り組んでいただきたい。さらに、本事業が支える科研費の基盤的研究の社会的意義の発信等、アウトリーチ活動にも更なる強化の余地がある。</p> <p>それぞれに異なる目標を掲げ、異なるスタイルで運営されるプラットフォームをどのように取りまとめていくのか、明確なビジョンを示すとともに、単なる連絡組織ではない連携推進協議会としての役割について意思統一を図ることが望まれる。</p> <p>今後も四つのプラットフォーム間で実効性のある連携を取りながら、積極的な活動が実施されることを期待する。</p>